

平成30年度(2018年度)

管理事業名	出張所事業			総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 11 出張所費
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里丘・千里出張所		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 山田出張所事業 千里丘出張所事業 千里出張所事業	(款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 千里ニュータウンプラザ施設管理事業				
<b>事業の目的と概要</b> 市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カード等の記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険、国民年金、高齢者医療に関する届出申請の受付。交通災害共済火災等共済制度申込の受付。手数料、税金及び保険料等の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布揭示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。 また、千里出張所については、14の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的とした、各所管部分を除く共用部分等の維持管理業務を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
窓口届出・申請件数	件	137,620	136,079	136,761	戸籍届・住民異動届の受付件数、印鑑登録申請等の処理件数、各種証明発行件数、交通災害火災等共済加入の受付件数、税証明申請件数、市税・各種保険料の収納件数、個人番号制度の申請件数
成果の説明	法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付や戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、交通災害火災等共済加入受付、税証明書の交付、市税や各種保険料の収納を行いました。窓口届出・申請件数は130,000件以上で推移しています。 身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	33,409	32,560	32,597	37
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,946	8,860	8,379	△481
経常収入 小計(a)	42,355	41,420	40,976	△444
給与関係費	187,998	194,726	197,222	2,496
物件費	33,258	29,071	29,605	534
維持補修費	140	79	226	147
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	85	56
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,606	54,662	54,284	△378
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	14,213	15,038	15,673	636
退職手当引当金繰入額	20,375	18,765	13,507	△5,258
支払利息	6,498	6,076	5,661	△415
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	317,116	318,445	316,263	△2,182
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△274,761	△277,025	△275,287	1,738
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△274,761	△277,025	△275,287	1,738
一般財源充当額	235,069	240,135	246,054	5,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△39,692	△36,890	△29,233	7,657

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	駐車場使用料等の減少による 千里出張所 295千円の減 千里丘出張所 97千円の減
給与関係費	非常勤職員報酬 4,759千円の増 臨時雇用員賃金 2,702千円の減
物件費	委託料 1,197千円の増 需用費 631千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	42,009	41,420	40,976	△444
行政サービス活動支出	255,733	260,359	264,573	4,215
行政サービス活動収支差額	△213,724	△218,939	△223,597	△4,658
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	1,913	1,913
投資活動収支差額	-	-	△1,913	△1,913
財務活動収入	-	-	179	179
財務活動支出	21,345	21,196	20,723	△473
財務活動収支差額	△21,345	△21,196	△20,544	652
収支差額 合計	△235,069	△240,135	△246,054	△5,919
一般財源充当額	238,650	240,135	246,054	5,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出) 証明書発行用FAX/ミリ機器等購入 1,913千円 (財務活動収入) 災害復旧事業債 179千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	858 円	市民1人あたりのコストは852円です。平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用減と人口増により減少しました。
	平成29年度	370,072 人	860 円	
	平成30年度	371,030 人	852 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,760	36,396	636
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,038	15,673	636
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,599,925	2,545,721	△54,204	その他流動負債	20,723	20,723	-
土地	624,981	624,981	-	固定負債	432,157	408,383	△23,774
建物・工作物	1,974,944	1,920,740	△54,204	地方債	-	179	179
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	162,762	159,532	△3,230
無形固定資産	346	346	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	269,395	248,672	△20,723
土地	-	-	-	負債の部合計	467,917	444,779	△23,138
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,132,354	2,103,121	△29,233
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	1,833	1,833
重要物品	-	1,833	1,833	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,600,271	2,547,900	△52,371
資産の部合計	2,600,271	2,547,900	△52,371	負債及び純資産の部合計	2,600,271	2,547,900	△52,371

Ⅲ 財務構造分析

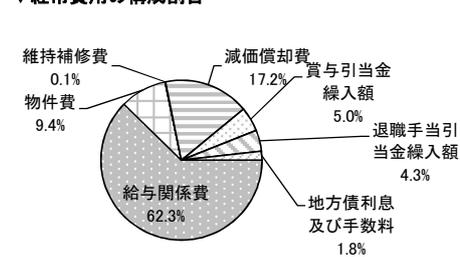
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
24人	3人	1,573日			226,403
給与関係費等	205,158千円	7,923千円	13,322千円		
内、時間外勤務手当	3,277千円				

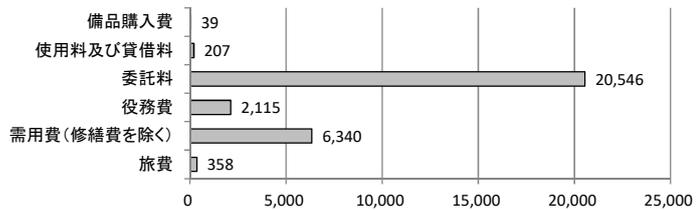
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	減価償却による54,204千円の減
固定資産 重要物品	証明書発行用ファクシミリ機器購入1,833千円の増
その他固定負債	千里出張所PFI返済債務ほか20,723千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099 千円
建物・工作物の減価償却累計額	437,359 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率	13.9	16.2	18.5	2.3
受益者負担比率	10.5	10.2	10.3	0.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	86.1	85.3	85.7	0.4
経常費用対公共資産比率	13.4	13.5	13.4	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が197,222千円で62.3%を占め、物件費は29,605千円で9.4%を占めています。物件費のうち委託料が20,546千円で69.4%、需用費(修繕費を除く)が6,340千円で21.4%を占めています。  
 【貸借対照表】純資産は、減価償却により29,233千円減少しています。  
 【分析指標】施設老朽化比率は18.5%で、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較すると、37.7ポイント低くなっていますが、山田出張所が73.8%、千里出張所が65.8%、千里出張所が15.5%です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

山田出張所及び千里出張所は建設からそれぞれ36年、32年が経過しており、将来的に老朽化が原因による維持補修費の増大が見込まれます。今後の維持補修費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理をして行く必要があると考えます。また、千里出張所は、出張所庁舎に加え平成28年度に事業移管された各所管を除く共用部分について千里ニュータウンプラザのPFI契約における平成24年度(2012年度)から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。  
 この他経常費用は固定的な経費がほとんどですが、マイナンバー制度導入等に伴う業務量の増加に対しては、業務プロセスの改善により対応していきます。  
 また、平成30年度は地震・台風等の災害が起り、通常業務に加え、被災者の窓口相談、電話相談、防災証明発行を行いました。今後も多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。